

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第78期) 至 平成24年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)

第78期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	39,903,476	35,965,767	31,027,770	32,089,532	35,549,382
経常利益 (千円)	1,448,332	974,076	1,209,669	1,321,860	1,494,738
当期純利益 (千円)	504,289	271,821	587,255	315,462	654,187
包括利益 (千円)	—	—	—	442,033	796,168
純資産額 (千円)	7,451,053	7,317,325	8,013,178	8,352,156	9,136,502
総資産額 (千円)	26,044,125	28,774,425	27,477,165	30,048,063	30,428,127
1株当たり純資産額 (円)	174.63	168.98	187.61	197.51	216.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.46	7.78	16.81	9.03	18.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.39	20.52	23.86	22.97	24.89
自己資本利益率 (%)	8.58	4.53	9.43	4.69	9.04
株価収益率 (倍)	6.64	8.22	5.89	9.97	5.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,812	2,041,070	1,935,122	1,485,259	1,088,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,116,615	△4,660,020	△150,060	222,085	△1,832,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△628,311	3,790,145	△1,797,069	1,400,784	△2,507,465
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,796,682	3,993,813	4,042,453	7,150,582	3,899,511
従業員数 (名)	881	873	882	869	836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,112,902	21,506,557	18,000,306	18,547,944	19,342,698
経常利益 (千円)	482,138	294,757	266,950	472,392	385,980
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	135,817	△128,426	118,152	9,909	96,542
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,698,485	3,560,357	3,684,390	3,692,120	3,788,123
総資産額 (千円)	14,395,363	17,833,285	17,146,825	18,589,290	17,060,692
1株当たり純資産額 (円)	105.69	101.76	105.31	105.54	108.28
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	3.88	△3.67	3.38	0.28	2.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.69	19.96	21.49	19.86	22.20
自己資本利益率 (%)	3.73	—	3.26	0.27	2.58
株価収益率 (倍)	24.73	—	29.32	317.80	38.05
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	162	137	125	124	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期、第76期、第77期、第78期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売及び溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田営業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。(現多賀城工場)
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転。現関東営業所)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。(現酒田営業所)
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の小売事業を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。
平成21年12月	いわきガス株式会社の全株式を売却。
平成22年3月	北関東営業所廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他5社

(製造・充填、輸送)

東邦興産(株)、東邦運送(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他13社

その他事業

〔自動車関連機器、機械(製氷・冷凍機械等)、建設工事〕

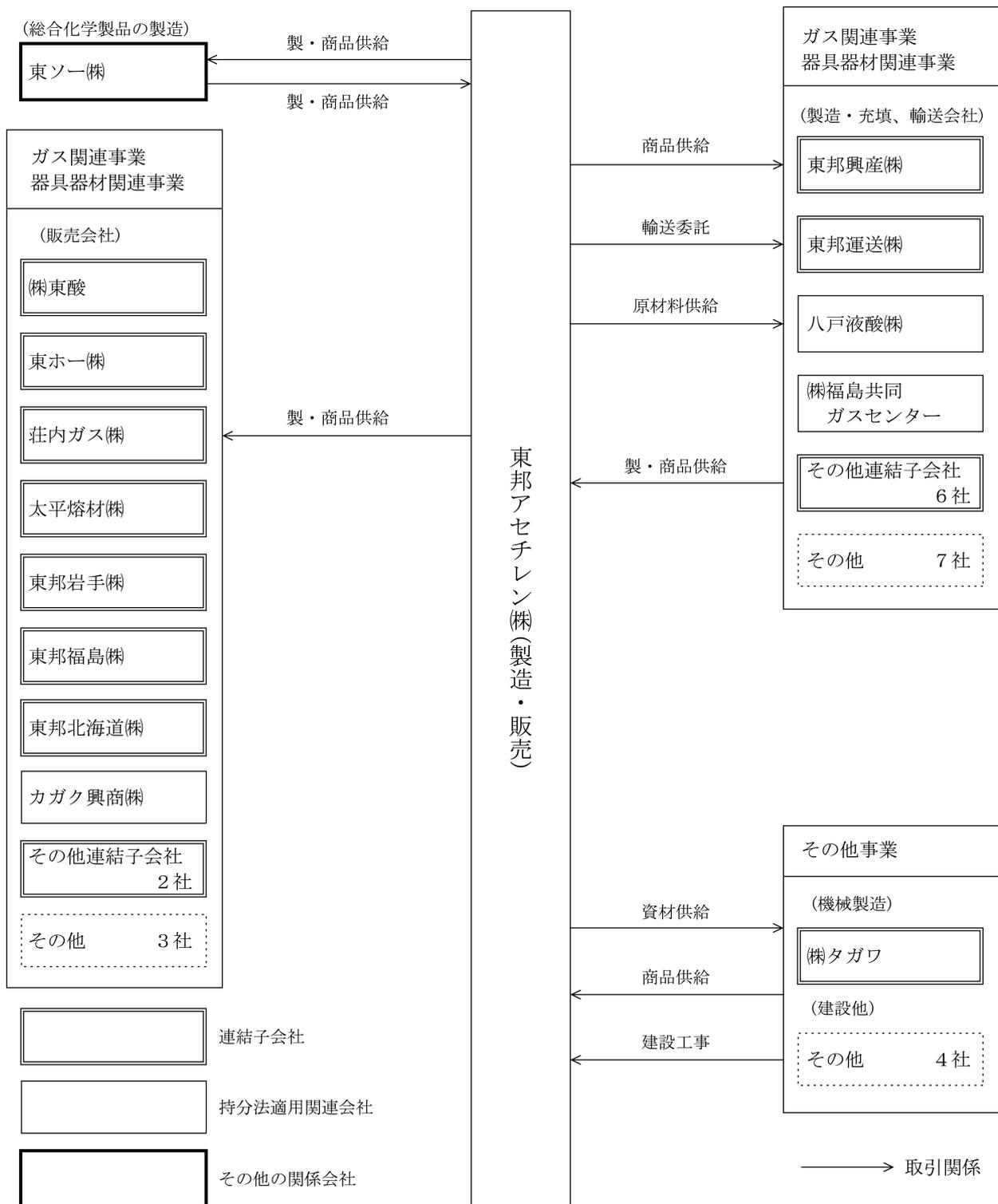
自動車関連機器、機械、建設工事等の受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	72.1 (—)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	68.5 (6.5)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 2	当社商品販売	設備の賃貸
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	92.2 (11.3)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (5.8)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸
東邦運送(株)	宮城県 多賀城市	75,000	ガス関連事業	97.3 (4.0)	兼務 1	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他9社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)は特定子会社であります。

4 東ホ一(株)、(株)東酸、太平熔材(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	東ホ一(株)	(株)東酸	太平熔材(株)
売上高 (千円)	5,884,347	5,354,675	3,694,021
経常利益 (千円)	121,317	224,238	151,500
当期純利益 (千円)	58,318	97,491	90,840
純資産額 (千円)	481,358	952,184	1,912,900
総資産額 (千円)	3,768,921	3,476,418	2,813,932

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.4 (一)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (一)	兼務 2	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	45.0 (10.0)	兼務 2	同社製品購入	土地の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学製品の製 造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	土地の賃貸

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	605	143	34	54	836

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118	41.0	16.8	5,506

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	49	14	1	54	118

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員18名、臨時雇用8名及び嘱託4名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C連合）に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴う企業の経済活動において緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安を背景にした海外景気の減速懸念や長期化する円高の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主たる営業基盤である東北地域が震災により大きな被害を受け、当社も主要設備である仙台生産工場が甚大な被害を蒙りましたが、需要先への安定供給を最優先に物流を含め全力で復旧に取り組んだ結果、昨年8月には全面復旧を果たすことができました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、ガス関連事業が前年並みのレベルまで回復したことに加え、器具器材関連事業は、震災の復興関連に伴う需要が増加し、また、その他事業は、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は355億49百万円と前連結会計年度に比べ34億59百万円（10.8%）の増収、営業利益は13億80百万円と前連結会計年度に比べ1億45百万円（11.8%）の増益、経常利益は14億94百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円（13.1%）の増益となりました。当期純利益は、災害による損失が前期と比較し減少したことにより、6億54百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円（107.4%）の増益となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業における産業用ガスにつきましては、震災直後の状況から徐々に回復傾向にはあるものの、溶解アセチレンは造船向けが、酸素は造船・液晶向けが減少いたしました。窒素はエレクトロニクス・半導体をはじめ熱処理・特殊鋼向けが、水素はエレクトロニクス向けが減少し、売上高は減少いたしました。また、液化石油ガスについては、冬場における需要の増加で売上高は微増となりました。

以上の結果、当部門の売上高は207億15百万円と前連結会計年度に比べ10百万円（0.0%）の減少、営業利益は震災による生産工場の稼働停止に伴う原価高の影響もあり、16億78百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円（7.5%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、震災からの復興に伴い需要が増加したことにより、溶接切断器具及び生活関連器具の売上高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億60百万円と前連結会計年度に比べ17億91百万円（20.7%）の増加、営業利益は1億52百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は43億73百万円と前連結会計年度に比べ16億78百万円(62.3%)の増加、営業利益は3億1百万円と前連結会計年度に比べ83百万円(38.3%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、38億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億51百万円(45.5%)減少いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、10億88百万円となりました。税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権の増加及び仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億96百万円(26.7%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、18億32百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ20億54百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、25億7百万円となりました。短期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度に比べ39億8百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	595,671	△9.8
器具器材関連事業	—	—
その他事業	599,096	△19.0
合計	1,194,768	△14.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	12,586,715	+2.0
器具器材関連事業	9,048,590	+21.5
その他事業	3,542,623	+94.3
合計	25,177,930	+16.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	20,715,920	△0.0
器具器材関連事業	10,460,058	+20.7
その他事業	4,373,404	+62.3
合計	35,549,382	+10.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境がめまぐるしく変化していく中で、企業経営についても全般にわたってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、更なる顧客からの信頼が得られる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。今後も、グループ経営の効率を高め、顧客サービスの向上にも努めるとともに、震災による多くの困難を克服した力を収益力及び成長力の強化に結びつけることにより、企業の存在感を高め、いかなる環境下においても収益をあげうるような企業体質の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるC P価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法にのっとり高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生することにより、当社グループの製造拠点や営業所等が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、LPガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給及びガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は47百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システム等の装置及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同によるアセチレンガスの用途に関する研究及び他社との共同による一般ガスの用途開発を行っております。また、農業分野へのガス利用・供給技術等の開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、各種ガスの極微量分析技術の開発及び特殊分析技術の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

ガス供給分野

- ① 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化
- ② 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ③ 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

各種ガスの極微量分析技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、304億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、165億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しました。この主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加(30億10百万円)したものの、短期借入金の返済により現金及び預金が増加(32億53百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、138億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加しました。そのうち、有形固定資産は7億85百万円の増加、無形固定資産は74百万円の減少となり、この主な要因は、震災後の復旧のために要した固定資産の取得等によるものであります。

投資その他の資産は75百万円減少しております。この主な要因は、投資有価証券は増加(89百万円)したものの、将来減算一時差異等の解消により繰延税金資産が減少(1億68百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、158億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少しました。この主な要因は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が増加(24億22百万円)したものの、短期借入金の返済による減少(34億70百万円)があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、54億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加しました。この主な要因は、震災により設備復旧に要した長期借入金が増加(7億84百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、91億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億54百万円)したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、355億49百万円と前連結会計年度に比べ34億59百万円の増収となりました。この主な要因は、東日本大震災の復興関連に伴い溶接切断器具の需要が増加したこと、旺盛な設備投資に支えられて自動車関連機器の需要が増加したこと等によるものです。

売上原価につきましては、258億91百万円と前連結会計年度に比べ33億13百万円の増加となりました。この主な要因は、売上高の増加に伴うものでありますが、とりわけ東日本大震災による当社仙台生産工場稼働停止期間中の外部調達に伴う原価高の影響を受けたことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、82億77百万円と前連結会計年度とほぼ同じ水準となりました。この主な要因は、ガス供給設備に係る消耗品費や容器維持費の増加がありましたものの、その他の諸経費を抑制した結果、前連結会計年度並に落ち着いたものであります。

営業外収益につきましては、3億34百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において持分法による投資利益の発生がありましたものの、負ののれん償却額及び賃貸料が減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、2億19百万円と前連結会計年度に比べ31百万円の減少となりました。この主な要因は、持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

特別利益につきましては、90百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において受取補填金や災害損失戻入益等の発生がありましたものの、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益が減少したことによるものであります。

特別損失につきましては、2億67百万円と前連結会計年度に比べ3億93百万円の減少となりました。この主な要因は、災害による損失が減少したことによるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、13億80百万円と前連結会計年度に比べ1億45百万円の増益、経常利益は14億94百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円の増益、当期純利益は6億54百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、東日本大震災によって被害を蒙った生産設備の復旧を図るため、主にガス関連事業において、設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、18億77百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に18億3百万円、器具器材関連事業に40百万円、その他事業に17百万円、共通部門に16百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	171,192	6,253	2,969	809,940 (228)	71,816	86,527	1,148,698	78
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	151,069	140,489	609,893	746,010 (33,734)	9,381	50,034	1,706,877	14
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	494,261	153,814	70,274	3,203,819 (165,208)	—	43,448	3,965,618	26

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに工具、器具及び備品であります。

3 本社には宮城県仙台市青葉区の営業本部、同多賀城市の本社管轄分を含んでおります。

4 当事業年度において、当社仙台事業所(宮城県多賀城市)の生産工場が東日本大震災の影響により停止していましたが、8月19日には全面復旧しております。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	492,143	74,830	200,238	448,548 (27,836)	159,131	27,061	1,401,954	114
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連・そ の他事業	販売設備	72,547	7,961	81,774	38,643 (3,679)	15,461	29,842	246,230	44
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	173,148	26,172	75,950	155,932 (18,998)	—	56,678	487,882	78
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	272,082	64,811	92,476	572,833 (29,449)	15,976	53,363	1,071,543	101
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	81,527	15,251	63,335	214,787 (9,493)	18,799	16,975	410,676	45
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	51,463	5,885	3,363	312,070 (3,946)	14,917	12,002	399,702	25
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	131,671	62,963	84,117	220,371 (4,656)	39,885	41,775	580,784	86
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	3,435	32,014	12,773	21,814 (6,064)	53,212	14,717	137,967	65
東邦運送㈱ (宮城県 多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	7,877	120,367	—	— (—)	—	367,734	495,979	60

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現ENEOSグループ(株))

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	26	55	5	4	4,036	4,136	—
所有株式数(単元)	—	2,456	1,101	16,133	44	14	15,189	34,937	83,000
所有株式数の割合(%)	—	7.03	3.15	46.17	0.13	0.04	43.48	100.00	—

(注) 平成24年3月31日現在の自己株式数は36,805株であり、このうち36,000株(36単元)は「個人その他」に、805株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	744	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	486	1.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	382	1.09
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	278	0.79
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
計	—	17,189	49.09

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,771,000	34,771	—
単元未満株式	普通株式 83,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,771	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式805株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	36,000	—	36,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	166,000	—	166,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	597	43
当期間における取得自己株式	721	67

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	36,805	—	37,526	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境の変化にも耐えうる経営基盤の強化と、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して配当政策を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、昨年3月に発生した東日本大震災により生産設備等が大きな被害を受け、施設の早期復旧を最優先課題として経営資源を投入したことから優先すべき課題は、財務基盤の安定と内部留保の充実との経営判断に至り、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきました。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	215	130	131	109	116
最低(円)	78	57	61	56	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	72	79	84	88	108	108
最低(円)	66	66	70	75	82	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		藤井 恒嗣	昭和22年6月11日生	昭和46年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 平成12年6月 同社理事化学品事業部ソーダ営業部長 平成16年6月 同社取締役機能材料事業部長兼企画開発室長 平成17年6月 同社取締役化学品事業部長 平成18年4月 同社常務取締役 日本ポリウレタン工業株式会社取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)3	32
代表取締役兼専務執行役員	営業本部長	久保田 正夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 日本酸素株式会社入社 平成13年4月 同社参与産業ガス事業部門九州支社社長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成14年6月 八戸液酸株式会社代表取締役社長(現) 平成16年12月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注)3	52
取締役兼常務執行役員	管理本部長	小西 国温	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成15年4月 同社エネルギー部門 部門長補佐兼サハリン開発部長 平成16年6月 丸紅エネックス株式会社常務取締役総務部長 平成17年4月 同社常務取締役総務部長兼経理部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長(現)	(注)3	30
取締役兼常務執行役員	生産・技術本部長	齋藤 絃次	昭和22年12月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成2年12月 研究開発部長兼技術管理部長 平成8年7月 技術本部副本部長兼研究開発部長兼供給技術部長 平成9年6月 理事技術本部副本部長兼研究開発部長 平成17年6月 執行役員技術本部副本部長兼研究開発部長 平成17年10月 執行役員技術本部長兼研究開発部長 平成19年6月 取締役兼執行役員技術本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員生産・技術本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員生産・技術本部長(現)	(注)3	22
取締役兼執行役員	営業本部副本部長兼ガス産機営業部長兼新潟営業所長	谷代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 ガス営業部長 平成13年6月 石油ガス営業部長 平成15年6月 理事郡山事業所長兼いわき事業所長 平成16年6月 理事郡山事業所長 平成19年6月 執行役員郡山事業所長 平成22年6月 取締役兼執行役員ガス産機営業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長 平成24年4月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長兼新潟営業所長(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	生産・技術 本部副本部 長兼多賀城 工場長	田中英行	昭和27年12月12日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年11月 平成20年6月 平成24年6月	日本酸素株式会社入社 同社オンライン事業本部営業部副 部長 同社オンライン・プラント事業本 部メンテナンス事業部技術部長 同社技術部門技術・開発本部ガス 生産技術部部長スタッフ 〔平成16年10月 大陽日酸㈱と商 号変更〕 富士酸素工業株式会社出向 常務 取締役工場長 当社取締役兼執行役員生産・技術 本部副本部長兼多賀城工場長(現)	(注)4	—
取締役		江守新八郎	昭和28年2月2日	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー㈱と商号 変更〕 同社秘書室長 同社化学品事業部ソーダ営業部長 プラス・テク株式会社出向 同社理事 プラス・テク株式会社 取締役社長 同社取締役経営企画・連結経営部 長 同社常務取締役経営企画・連結経 営部長 同社代表取締役常務取締役経営企 画・連結経営部長(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)		関澤和彦	昭和27年5月22日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年5月 平成24年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー㈱と商号 変更〕 同社南陽研究所副所長兼企画管理 室長 同社四日市研究所長 環境テクノ株式会社出向 同社理事 環境テクノ株式会社常 務取締役 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役 (常勤)		久米忠	昭和25年5月19日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年5月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー㈱と商号 変更〕 当社経営管理部次長 当社経営管理部長 当社経営管理部長兼システム開発 部長 当社理事経営管理部長兼システム 開発部長 当社監査役(現)	(注)6	11
監査役		中村哲史	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成12年6月 平成17年3月 平成20年5月 平成22年9月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行営業第十部副部長 株式会社格付投資情報センター取 締役経営企画部長 〔平成12年8月 株式会社格付投 資情報センターと商号変更〕 同社常務取締役投資評価本部長 株式会社アイ・エス・レーディン グ代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田 實 嘉 宏	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕 平成17年12月 同社経営管理室兼新システムプロ ジェクトチーム 平成20年1月 同社経営管理室 平成21年6月 同社経営管理室参事 平成22年6月 同社経営企画・連結経営部参事 (現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						170

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2 監査役関澤和彦、中村哲史、田實嘉宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長兼営業企画部長	矢 部 忠 夫
執行役員	メディカル営業部長	島 正 博
執行役員	東邦運送株式会社代表取締役社長	福 澤 秀 志
執行役員	仙台事業所長	片 岡 博 文
執行役員	生産・技術本部副本部長	河 原 祐 路
執行役員	エネルギー営業部長	久志本 博 明

- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	予選の効力	所有株式数 (千株)
河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕 平成17年6月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 ロンシール工業株式会社監査役 平成21年6月 東ソー株式会社経営管理室長 平成22年6月 同社理事経営管理室長(現)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。また、経理・財務・総務等専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下のとおりです。

監査役は、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役7名(平成24年6月28日現在)で構成され、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を必要に応じて開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議における決定事項の伝達・周知、情報の共有化を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を取締役会で決定しており、内部監査専門部署として監査室を設置し、監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果を代表取締役へ報告しております。

また、「東邦アセチレングループCSR憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い法令の遵守に努めており、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社への往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

また、内部監査部門として監査室を設置し、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役へ報告しております。また、監査役と監査室は監査の方法等に関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

関澤和彦氏は、平成24年6月28日開催の第78回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の主要株主（議決権比率24.6%）である東ソー株式会社出身者であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも全体の1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は同社を退社しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておらず、かつ、同社における長年の製造技術・品質管理・環境保安等全般にわたる豊富な経験と幅広い知見から、当社事業運営に照らし法令遵守の側面からも当社の常勤監査役として、より独立した立場で経営管理機能及び取締役業務執行機能の監査を行い、必要に応じて取締役会及びその他の重要会議で適切な意見を提起し、大株主又は取締役が少数株主の利益を阻害するような業務執行を行うことがないよう牽制しております。したがって、経営陣から著しいコントロールを受けたり、あるいは及ぼしたりする可能性は低く、一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に同氏を独立役員として届出をしております。

中村哲史氏は、当社の取引金融機関（旧株式会社日本興業銀行、現株式会社みずほコーポレート銀行）の出身者であり、同行における長年の経験と金融専門分野において幅広い知見を有しており、また、より独立した立場から取締役業務執行状況の監査を受けるため選任しております。

田實嘉宏氏は、当社の主要株主である東ソー株式会社出身者であり、同社における長年の経験と経理・財務等に関する豊富な知見を有しており、また、独立した立場から取締役業務執行状況の監査を受けるため選任しております。

また、東ソー株式会社及び株式会社みずほコーポレート銀行と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、現在の企業規模・事業内容から判断して社外取締役を選任しておらず、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について外部的視点からの十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であります。

また、経営の監視機能の面からも3名の社外監査役による客観的・中立的な監視が行われることで、十分に機能する体制が確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては株式会社東京証券取引所における独立役員の「独立性に関する判断基準」等に照らして判断しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	81,290	63,390	17,200	700	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,350	10,950	1,100	300	2
社外役員	15,600	13,800	1,800	—	4

- (注) 1 当期中に退任した取締役及び監査役の報酬並びに人員数も含めております。
 2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第71回定時株主総会において月額9,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬につきましては、各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監視機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 175,035千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	27,335	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	8,094	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	6,818	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	4,609	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	963	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	7	878	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	2,000	150	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	79	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全9銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	27,885	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	7,410	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	5,775	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	5,188	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	2,575	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	7	800	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	705	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	102	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柏寄 周弘 (継続監査年数4年)

指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 勝 (継続監査年数3年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続及び監査日程を勘案して、監査報酬額を社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,657	3,931,111
受取手形及び売掛金	※4 8,096,413	※4, ※5 11,106,631
商品及び製品	785,672	912,493
仕掛品	112,587	118,572
原材料及び貯蔵品	59,227	88,377
繰延税金資産	373,945	382,316
その他	328,292	124,456
貸倒引当金	△101,590	△79,875
流動資産合計	16,839,204	16,584,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,797,758	※1 8,953,766
減価償却累計額	△6,101,789	△6,107,747
建物及び構築物（純額）	2,695,968	2,846,018
機械装置及び運搬具	※1 5,572,341	※1 6,343,033
減価償却累計額	△4,392,717	△4,648,345
機械装置及び運搬具（純額）	1,179,623	1,694,688
土地	※1 6,760,877	※1 6,779,946
リース資産	386,108	516,034
減価償却累計額	△138,503	△212,680
リース資産（純額）	247,604	303,354
その他	2,986,367	2,948,726
減価償却累計額	△2,681,255	△2,598,185
その他（純額）	305,112	350,540
有形固定資産合計	11,189,186	11,974,547
無形固定資産		
借地権	47,555	48,428
リース資産	158,153	99,440
その他	126,302	109,841
無形固定資産合計	332,011	257,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 850,241	※2 940,012
長期貸付金	24,566	21,573
繰延税金資産	577,520	409,448
その他	※2 304,398	※2 327,902
貸倒引当金	△69,065	△87,153
投資その他の資産合計	1,687,661	1,611,785
固定資産合計	13,208,859	13,844,044
資産合計	30,048,063	30,428,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,487,203	※5 7,910,078
短期借入金	※1 7,933,143	※1 4,462,925
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,534,390	※1 1,929,944
リース債務	142,467	160,167
未払法人税等	272,297	249,053
賞与引当金	300,173	301,775
役員賞与引当金	23,760	23,770
その他	1,037,018	775,479
流動負債合計	16,730,453	15,813,194
固定負債		
長期借入金	※1 2,637,161	※1 3,421,446
リース債務	301,862	264,008
退職給付引当金	1,194,040	1,235,094
役員退職慰労引当金	534,583	407,075
資産除去債務	91,955	4,975
負ののれん	72,444	21,567
その他	133,405	124,263
固定負債合計	4,965,453	5,478,430
負債合計	21,695,906	21,291,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,676,451	4,330,638
自己株式	△8,277	△8,320
株主資本合計	6,834,627	7,488,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,230	84,443
その他の包括利益累計額合計	66,230	84,443
少数株主持分	1,451,299	1,563,288
純資産合計	8,352,156	9,136,502
負債純資産合計	30,048,063	30,428,127

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	32,089,532	35,549,382
売上原価	22,577,827	25,891,596
売上総利益	9,511,705	9,657,786
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,276,757	※1, ※2 8,277,463
営業利益	1,234,947	1,380,323
営業外収益		
受取利息	3,262	2,269
受取配当金	11,162	8,527
受取賃貸料	118,396	99,716
持分法による投資利益	—	60,967
負ののれん償却額	99,300	50,877
その他	106,239	111,710
営業外収益合計	338,361	334,068
営業外費用		
支払利息	188,502	188,174
手形売却損	7,630	4,214
賃貸費用	21,169	20,066
持分法による投資損失	21,303	—
その他	12,843	7,198
営業外費用合計	251,448	219,653
経常利益	1,321,860	1,494,738
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,042	※3 28,593
投資有価証券売却益	—	19
保険解約返戻金	6,693	5,305
受取保険金	—	3,000
貸倒引当金戻入額	3,130	—
退職給付引当金戻入額	6,942	—
災害損失戻入益	—	24,500
受取補填金	—	21,235
関係会社清算益	4,584	—
負ののれん発生益	72,857	8,158
特別利益合計	102,249	90,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 45,437	※4 43,817
減損損失	※5 86,457	※5 16,022
投資有価証券売却損	15,969	—
投資有価証券評価損	7,215	171
関係会社整理損	※6 284	—
ゴルフ会員権売却損	50	2,706
特別退職金	—	2,260
災害による損失	※7 492,290	※7 202,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	661,287	267,615
税金等調整前当期純利益	762,823	1,317,934
法人税、住民税及び事業税	388,844	372,094
法人税等調整額	△24,468	176,344
法人税等合計	364,376	548,438
少数株主損益調整前当期純利益	398,447	769,495
少数株主利益	82,984	115,308
当期純利益	315,462	654,187

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	398,447	769,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,551	27,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△965	△729
その他の包括利益合計	43,586	26,672
包括利益	442,033	796,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,934	672,400
少数株主に係る包括利益	96,099	123,767

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
当期首残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
当期首残高	3,360,988	3,676,451
当期変動額		
当期純利益	315,462	654,187
当期変動額合計	315,462	654,187
当期末残高	3,676,451	4,330,638
自己株式		
当期首残高	△8,180	△8,277
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	△96	△43
当期末残高	△8,277	△8,320
株主資本合計		
当期首残高	6,519,260	6,834,627
当期変動額		
当期純利益	315,462	654,187
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	315,366	654,143
当期末残高	6,834,627	7,488,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,758	66,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,471	18,213
当期変動額合計	30,471	18,213
当期末残高	66,230	84,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,758	66,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,471	18,213
当期変動額合計	30,471	18,213
当期末残高	66,230	84,443
少数株主持分		
当期首残高	1,458,158	1,451,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,859	111,988
当期変動額合計	△6,859	111,988
当期末残高	1,451,299	1,563,288
純資産合計		
当期首残高	8,013,178	8,352,156
当期変動額		
当期純利益	315,462	654,187
自己株式の取得	△96	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,611	130,202
当期変動額合計	338,978	784,345
当期末残高	8,352,156	9,136,502

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762,823	1,317,934
減価償却費	995,240	986,101
減損損失	86,457	16,022
負ののれん償却額	△99,300	△50,877
負ののれん発生益	△72,857	△8,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,630	41,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65,813	△127,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,112	△3,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,985	1,602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,710	10
受取利息及び受取配当金	△14,424	△10,796
支払利息	188,502	188,174
持分法による投資損益 (△は益)	21,303	△60,967
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,215	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,969	△19
固定資産売却益	△8,042	△28,593
固定資産除売却損	45,437	43,817
関係会社清算益	△4,584	—
関係会社整理損	284	—
特別退職金	—	2,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
災害による損失	492,290	202,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△717,606	△3,010,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,863	△161,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	594,464	2,422,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,851	△47,599
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,000	—
その他	△282,093	△66,143
小計	1,999,712	1,646,194
利息及び配当金の受取額	16,503	9,772
利息の支払額	△190,764	△174,644
特別退職金の支払額	△32,062	—
法人税等の支払額	△308,130	△392,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,259	1,088,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,824	△31,400
定期預金の払戻による収入	89,600	33,874
有形固定資産の取得による支出	△775,429	△1,770,297
有形固定資産の売却による収入	76,895	41,049
無形固定資産の取得による支出	△34,989	△22,017
無形固定資産の売却による収入	—	11,000
投資有価証券の取得による支出	△5,659	△4,360
投資有価証券の売却による収入	926,757	490
子会社株式の取得による支出	△22,085	△5,550
貸付けによる支出	△22,000	△10,975
貸付金の回収による収入	39,573	14,238
その他	1,248	△88,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,085	△1,832,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,548,000	1,817,500
短期借入金の返済による支出	△1,777,213	△5,287,718
長期借入れによる収入	576,400	3,236,500
長期借入金の返済による支出	△1,732,767	△2,056,661
少数株主への配当金の支払額	△9,008	△8,865
リース債務の返済による支出	△136,950	△179,170
長期未払金の返済による支出	△67,579	△29,007
その他	△96	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,784	△2,507,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,108,129	△3,251,071
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,453	7,150,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,150,582	※1 3,899,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱ 他14社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素㈱、八戸東邦プロパン㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、八戸東邦プロパン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
荘内ガス㈱	9月30日 ※1
㈱タガワ	12月31日 ※2
東邦岩手㈱	12月31日 ※2
東邦運送㈱	2月29日 ※2
朝日産業㈱	3月20日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>土地</p> <p>計</p>	<p>892,809千円 (687,954)</p> <p>157,467 (157,467)</p> <p>4,672,996 (3,712,832)</p> <hr/> <p>5,723,273 (4,558,254)</p>	<p>989,078千円 (620,693)</p> <p>85,166 (85,166)</p> <p>4,647,996 (3,712,832)</p> <hr/> <p>5,722,241 (4,418,692)</p>
<p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金</p> <p>1年内返済予定の長期借入金</p> <p>長期借入金</p> <p>計</p>	<p>210,000千円</p> <p>1,455,440</p> <p>2,047,940</p> <hr/> <p>3,713,380</p>	<p>170,000千円</p> <p>1,428,032</p> <p>787,358</p> <hr/> <p>2,385,390</p>
	<p>上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。</p>	<p>上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>出資金(投資その他の資産「その他」)</p>	<p>285,679千円</p> <p>17,200千円</p>	<p>345,427千円</p> <p>17,200千円</p>
<p>3 偶発債務</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>㈱福島共同ガスセンター</p> <p>八戸液酸㈱</p> <p>計</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>㈱福島共同ガスセンター</p> <p>八戸液酸㈱</p> <p>計</p>
	<p>65,750千円</p> <p>5,000</p> <hr/> <p>70,750</p>	<p>25,187千円</p> <p>15,000</p> <hr/> <p>40,187</p>
<p>※4 手形割引高</p> <p>受取手形割引高</p>	<p>203,357千円</p>	<p>101,004千円</p>
<p>※5 期末日満期手形の会計処理</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 518,786千円</p> <p>支払手形 187,741千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運搬費	1,316,539千円	運搬費
	容器維持費	149,813	容器維持費	195,507
	貸倒引当金繰入額	39,495	貸倒引当金繰入額	△5,107
	給与・賞与	3,075,265	給与・賞与	2,991,623
	賞与引当金繰入額	285,213	賞与引当金繰入額	288,930
	役員賞与引当金繰 入額	23,760	役員賞与引当金繰 入額	23,770
	退職給付費用	206,526	退職給付費用	204,780
	役員退職慰労引当 金繰入額	94,663	役員退職慰労引当 金繰入額	88,321
	福利厚生費	549,457	福利厚生費	577,430
	減価償却費	653,525	減価償却費	653,669
	租税公課	126,462	租税公課	115,502
	賃借料	264,617	賃借料	256,398
	旅費交通費	185,875	旅費交通費	170,896
	消耗品費	165,830	消耗品費	259,849
	支払手数料	318,790	支払手数料	311,443
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費		54,692千円		47,176千円
※3 固定資産売却益の内訳				
建物及び構築物		1,982千円		5,117千円
機械装置及び運搬具		2,892		9,419
有形固定資産その他		3,166		3,056
無形固定資産その他		—		11,000
計		8,042		28,593
※4 固定資産除売却損の内訳				
建物及び構築物		9,827千円		7,703千円
機械装置及び運搬具		5,066		5,264
土地		9,044		6,745
有形固定資産その他		1,704		1,612
無形固定資産その他		191		—
撤去費用		19,602		22,492
計		45,437		43,817

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																												
※5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="598 313 981 1120"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>3,905</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>2,868</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>5,814</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>73,870</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>86,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(12,587千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,045千円、機械装置及び運搬具2,253千円、有形固定資産その他288千円であります。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(73,870千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868	山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814	福島県	遊休資産	建物	73,870	合計			86,457	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 313 1396 884"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>4,956</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,956千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物4,936千円、機械装置及び運搬具17千円、有形固定資産その他1千円であります。</p> <p>事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、また、事業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,065千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,125千円、機械装置及び運搬具940千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458	青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956	福島県	事業資産	建物	6,607	合計			16,022
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905																																											
青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868																																											
山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814																																											
福島県	遊休資産	建物	73,870																																											
合計			86,457																																											
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458																																											
青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956																																											
福島県	事業資産	建物	6,607																																											
合計			16,022																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※6 関係会社整理損の内訳 その他	284千円	—
※7 災害による損失の内訳		
たな卸資産の滅失損等	71,149千円	一千円
固定資産の滅失損等	200,040	52,629
建物・製造設備等の原状回復費用等	199,643	69,456
その他	21,458	80,552
計	492,290	202,638
	災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等であります。	災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	26,199	千円
組替調整額	105	千円
税効果調整前	26,304	千円
税効果額	1,098	千円
その他有価証券評価差額金	27,402	千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△729	千円
その他の包括利益合計	26,672	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	79,728株	1,200株	—	80,928株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,928株	597株	—	81,525株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,184,657千円	3,931,111千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△34,074	△31,600
現金及び現金同等物	7,150,582	3,899,511

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	100,881千円	151,444千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	238,425千円	310,059千円	548,484千円
減価償却累計額相当額	201,742千円	230,811千円	432,553千円
期末残高相当額	36,683千円	79,247千円	115,930千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	187,140千円	189,201千円	376,342千円
減価償却累計額相当額	168,361千円	144,800千円	313,162千円
期末残高相当額	18,778千円	44,400千円	63,179千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	52,613千円	34,130千円
1年超	63,370千円	29,049千円
合計	115,984千円	63,179千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	83,800千円	48,360千円
減価償却費相当額	83,800千円	48,360千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。

・無形固定資産

主として、ガス関連事業におけるソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した同社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	7,184,657	7,184,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,096,413	8,096,413	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	415,236	415,236	—
(4) 長期貸付金	24,566	24,095	△471
資産計	15,720,872	15,720,401	△471
(1) 支払手形及び買掛金	5,487,203	5,487,203	—
(2) 短期借入金	7,933,143	7,933,143	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,534,390	1,534,390	—
(4) リース債務（流動）	142,467	142,467	—
(5) 長期借入金	2,637,161	2,627,886	△9,274
(6) リース債務（固定）	301,862	292,775	△9,086
負債計	18,036,227	18,017,866	△18,360
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,931,111	3,931,111	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,106,631	11,106,631	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	445,431	445,431	—
(4) 長期貸付金	21,573	21,297	△276
資産計	15,504,747	15,504,471	△276
(1) 支払手形及び買掛金	7,910,078	7,910,078	—
(2) 短期借入金	4,462,925	4,462,925	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,929,944	1,929,944	—
(4) リース債務（流動）	160,167	160,167	—
(5) 長期借入金	3,421,446	3,399,048	△22,397
(6) リース債務（固定）	264,008	256,195	△7,812
負債計	18,148,569	18,118,359	△30,209
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
非上場株式	435,005	494,581

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	34,074	—	—
受取手形及び売掛金	8,096,413	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
長期貸付金	3,425	21,140	—
合計	8,133,912	21,140	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	31,600	—	—
受取手形及び売掛金	11,106,631	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
長期貸付金	4,753	16,820	—
合計	11,142,985	16,820	—

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	370,573	157,528	213,045
	小計	370,573	157,528	213,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,662	52,776	△8,114
	小計	44,662	52,776	△8,114
合計		415,236	210,305	204,930

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	402,110	163,833	238,277
	小計	402,110	163,833	238,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,320	50,363	△7,042
	小計	43,320	50,363	△7,042
合計		445,431	214,196	231,234

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	926,757	—	15,969

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	490	19	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,922千円、時価評価されていない有価証券について3,292千円（その他有価証券の株式3,292千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について171千円（その他有価証券の株式171千円）減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価格と比べ50%以上下落した時は、個別銘柄ごとに当該金額の重要性・回復可能性等を検討の上総合的に判断し、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時に回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,792,000	988,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,288,000	446,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

①日本簡易ガス事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
年金資産の額	35,323	34,306
年金財政計算上の給付債務の額	40,377	39,874
差引額	△5,054	△5,568

②全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
年金資産の額	34,440	33,756
年金財政計算上の給付債務の額	35,536	36,160
差引額	△1,096	△2,404

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

①日本簡易ガス事業厚生年金基金

1.22% (平成22年3月分)

1.27% (平成23年3月分)

②全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

1.92% (平成22年3月分)

1.62% (平成23年3月分)

(3) 補足説明

なお、(1)の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金(前連結会計年度△5,051百万円、当連結会計年度1,197百万円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度5,215百万円、当連結会計年度2,164百万円)及び年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,890百万円、当連結会計年度4,601百万円)であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金(前連結会計年度726百万円、当連結会計年度0百万円)及び年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,822百万円、当連結会計年度1,700百万円)であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は20年、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は前連結会計年度12年3ヶ月、当連結会計年度11年3か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度9百万円、当連結会計年度9百万円費用処理しております。

また、(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,487,003	△1,504,665
② 年金資産	292,962	269,570
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,194,040	△1,235,094
④ 退職給付引当金(③)	△1,194,040	△1,235,094

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
退職給付費用	217,251	245,492

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,124千円	19,714千円
賞与引当金	123,871	117,086
退職給付引当金	481,547	448,306
役員退職慰労引当金	216,271	157,084
貸倒引当金	47,076	38,211
たな卸資産の未実現利益	23,909	—
減価償却費超過額	22,804	—
固定資産売却による未実現利益	6,494	—
減損損失	113,588	117,634
繰越欠損金	187,512	241,418
その他	234,713	50,204
繰延税金資産小計	1,481,914	1,189,662
評価性引当額	△445,044	△333,946
繰延税金資産合計	1,036,869	855,715
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,875	46,704
その他有価証券評価差額金	85,003	83,905
その他	4,480	6,841
繰延税金負債合計	143,358	137,451
繰延税金資産の純額	893,511	718,264

当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	373,945千円	382,316千円
固定資産—繰延税金資産	577,520	409,448
流動負債—繰延税金負債	—	8,466
固定負債—繰延税金負債	57,954	65,034

なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23	1.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.69	△0.99
住民税均等割	2.86	1.35
役員賞与損金不算入	1.23	0.76
持分法による投資損失	1.14	△1.88
負ののれん発生益	△3.89	△0.25
負ののれん償却額	△5.30	△1.57
正ののれん償却額	0.06	0.10
未実現利益（たな卸資産・固定資産）	1.25	△0.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.94
評価性引当額	8.35	△5.33
その他	△1.16	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.77	41.61

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が86,925千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が78,317千円、その他有価証券評価差額金が8,607千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

当社郡山事業所に有するアスベストを含む建物の撤去費用であります。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

アスベストを含む建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注) 1	17,996千円	91,955千円
時の経過による調整額	88千円	90千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△87,070千円
見積りの変更による増加額(注) 2	73,870千円	—
期末残高	91,955千円	4,975千円

- (注) 1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。
- 2 前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に73,870千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント利益	1,813,408	1,686	217,733	2,032,827	△797,879	1,234,947
セグメント資産	16,871,520	5,285,755	1,228,714	23,385,990	6,662,072	30,048,063
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	876,125	71,070	18,759	965,955	59,121	1,025,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	941,274	5,191	1,933	948,399	1,457	949,857

- (注) 1 セグメント利益の調整額△797,879千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,662,072千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382	—	35,549,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382	—	35,549,382
セグメント利益	1,678,232	152,895	301,138	2,132,266	△751,942	1,380,323
セグメント資産	18,326,093	6,322,344	2,465,320	27,113,758	3,314,368	30,428,127
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	877,533	82,780	20,091	980,406	60,325	1,040,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,803,490	40,133	17,526	1,861,150	16,400	1,877,550

- (注) 1 セグメント利益の調整額△751,942千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,314,368千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	12,587	—	—	12,587	73,870	86,457

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	16,022	—	—	16,022	—	16,022

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	37,986	—	—	37,986	—	37,986
当期末のれん残高	47,289	—	—	47,289	—	47,289

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期負ののれん償却額	95,435	3,864	—	99,300	—	99,300
当期末負ののれん残高	65,667	6,777	—	72,444	—	72,444

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	27,756	—	—	27,756	—	27,756
当期末のれん残高	35,158	—	—	35,158	—	35,158

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
当期負ののれん償却額	48,063	2,813	—	50,877	—	50,877
当期末負ののれん残高	17,603	3,964	—	21,567	—	21,567

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
負ののれん発生益	69,672	3,185	—	72,857	—	72,857

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
負ののれん発生益	2,329	5,829	—	8,158	—	8,158

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	カガク興商㈱	宮城県 石巻市	50,000	各種高压 ガスの販 売	(所有) 直接34.4	同社の製 品の購入 及び当社 の製品、販 売商品の兼 任	各種高压 ガスの販 売	593,255	受取手 形及び 売掛金	244,783

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高压ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	カガク興商㈱	宮城県 石巻市	50,000	各種高压 ガスの販 売	(所有) 直接34.4	同社の製 品の購入 及び当社 の製品、販 売商品の兼 任	各種高压 ガスの販 売	689,477	受取手 形及び 売掛金	384,588

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高压ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	197.51円	216.76円
1株当たり当期純利益金額	9.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	18.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	315,462	654,187
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,462	654,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,939	34,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,933,143	4,462,925	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,534,390	1,929,944	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	142,467	160,167	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,637,161	3,421,446	1.58	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	301,862	264,008	—	平成25年～平成30年
その他有利子負債	47,103	1,047	1.14	平成25年
合計	12,596,127	10,239,538	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びその他有利子負債は期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,435,772	807,958	690,595	381,683	105,438
リース債務	125,194	69,216	40,867	21,533	7,195
その他有利子負債	1,047	—	—	—	—

3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

【資産除去債務明細表】

注記事項において情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,634,014	15,784,473	25,129,878	35,549,382
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	153,076	260,389	782,152	1,317,934
四半期(当期)純利益 (千円)	84,604	168,528	380,917	654,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.42	4.82	10.90	18.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.42	2.40	6.08	7.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,230	260,403
受取手形	※3 2,539,114	※3, ※5 2,921,734
売掛金	※3 3,331,744	※3 4,689,550
商品及び製品	168,910	221,481
仕掛品	5,787	37,335
貯蔵品	9,436	18,575
前払費用	33,412	24,759
繰延税金資産	199,885	226,993
関係会社短期貸付金	364,600	327,600
未収入金	185,064	13,880
その他	35,837	65,285
貸倒引当金	△9,883	△10,073
流動資産合計	10,677,138	8,797,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 880,358	※1 816,524
構築物（純額）	※1 332,989	※1 300,556
機械及び装置（純額）	※1 290,457	※1 683,137
車両運搬具（純額）	44	1,349
工具、器具及び備品（純額）	56,173	100,186
容器	27,201	36,656
土地	※1 4,746,769	※1 4,759,769
リース資産（純額）	71,948	58,351
建設仮勘定	767	45,325
有形固定資産合計	※2 6,406,708	※2 6,801,856
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
リース資産	37,240	22,845
その他	17,942	16,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	80,569	64,664
投資その他の資産		
投資有価証券	176,004	175,035
関係会社株式	806,958	912,508
出資金	20,870	20,870
関係会社出資金	4,600	4,600
従業員に対する長期貸付金	5,008	4,272
破産更生債権等	305	—
長期預け金	42,137	44,116
長期前払費用	19,929	12,852
長期未収入金	806	—
繰延税金資産	349,846	223,789
貸倒引当金	△1,592	△1,400
投資その他の資産合計	1,424,873	1,396,645
固定資産合計	7,912,151	8,263,165
資産合計	18,589,290	17,060,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 390,303	※3, ※5 634,431
買掛金	※3 2,542,867	※3 3,211,661
短期借入金	7,150,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,325,000	※1 1,706,000
リース債務	41,801	38,564
未払金	214,524	294,645
未払費用	229,508	63,272
未払法人税等	14,527	4,476
未払消費税等	19,697	—
預り金	18,062	6,020
賞与引当金	86,692	82,135
その他	3,325	13,747
流動負債合計	12,036,311	9,854,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 2,002,500	※1 2,670,500
リース債務	73,542	46,886
退職給付引当金	565,484	585,654
役員退職慰労引当金	118,600	103,600
資産除去債務	91,955	4,975
その他	8,775	5,996
固定負債合計	2,860,857	3,417,613
負債合計	14,897,169	13,272,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	548,852	645,395
利益剰余金合計	548,852	645,395
自己株式	△4,220	△4,264
株主資本合計	3,690,631	3,787,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,488	992
評価・換算差額等合計	1,488	992
純資産合計	3,692,120	3,788,123
負債純資産合計	18,589,290	17,060,692

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※12 4,643,837	※12 4,179,442
商品売上高	※12 13,448,655	※12 14,704,898
その他の収入	※1, ※12 455,450	※1, ※12 458,357
売上高合計	18,547,944	19,342,698
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	26,086	28,404
当期製品製造原価	571,399	455,924
当期製品仕入高	2,257,916	2,193,055
合計	2,855,402	2,677,385
製品他勘定振替高	※2 1,900	—
製品期末たな卸高	28,404	38,298
製品売上原価	2,825,097	2,639,086
商品売上原価		
商品期首たな卸高	169,562	140,505
当期商品仕入高	11,994,557	13,226,060
当期充填費用	※3 35,520	※3 28,223
合計	12,199,641	13,394,788
商品他勘定振替高	※4 47,390	※4 3,526
商品期末たな卸高	140,505	183,182
商品売上原価	12,011,745	13,208,079
その他の原価	※5 430,510	※5 428,870
売上原価合計	15,267,354	16,276,036
売上総利益	3,280,590	3,066,662
販売費及び一般管理費		
運搬費	877,583	845,465
支払手数料	193,137	181,458
給料及び賞与	700,320	644,893
賞与引当金繰入額	86,692	82,135
退職給付費用	50,555	41,285
役員退職慰労引当金繰入額	24,300	20,100
役員退職慰労金	400	1,000
福利厚生費	151,558	154,453
賃借料	102,283	105,188
減価償却費	208,979	185,894
その他の経費	504,227	554,896
販売費及び一般管理費合計	※6 2,900,036	※6 2,816,771
営業利益	380,553	249,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※12 5,473	※12 4,312
受取配当金	※12 32,446	※12 64,908
受取賃貸料	※12 259,767	※12 256,532
受取手数料	※12 26,102	※12 29,086
雑収入	※12 45,123	※12 44,394
営業外収益合計	368,912	399,234
営業外費用		
支払利息	163,196	164,711
手形売却損	4,349	990
賃貸費用	102,487	97,192
雑損失	7,039	250
営業外費用合計	277,073	263,145
経常利益	472,392	385,980
特別利益		
固定資産売却益	※7, ※12 3,610	※7, ※12 3,310
貸倒引当金戻入額	573	—
受取補填金	—	21,235
関係会社清算益	1,254	—
特別利益合計	5,438	24,546
特別損失		
固定資産除売却損	※8 19,308	※8, ※12 2,194
減損損失	※9 77,775	※9 11,065
投資有価証券売却損	1	—
関係会社整理損	※10 284	—
災害による損失	※11 314,049	※11, ※12 193,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	425,000	207,062
税引前当期純利益	52,831	203,464
法人税、住民税及び事業税	11,100	7,500
法人税等調整額	31,821	99,421
法人税等合計	42,921	106,921
当期純利益	9,909	96,542

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		250,107	43.3	201,178	41.3
II 労務費		62,472	10.8	42,077	8.6
III 経費		264,605	45.9	244,216	50.1
(外注加工費)		(110,082)		(113,691)	
(減価償却費)		(93,855)		(96,732)	
(修繕費)		(23,182)		(6,455)	
(その他)		(37,485)		(27,336)	
当期総製造費用		577,186	100.0	487,472	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		5,787	
合計		577,186		493,260	
仕掛品期末たな卸高		5,787		37,335	
当期製品製造原価		571,399		455,924	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
当期首残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	538,943	548,852
当期変動額		
当期純利益	9,909	96,542
当期変動額合計	9,909	96,542
当期末残高	548,852	645,395
利益剰余金合計		
当期首残高	538,943	548,852
当期変動額		
当期純利益	9,909	96,542
当期変動額合計	9,909	96,542
当期末残高	548,852	645,395
自己株式		
当期首残高	△4,124	△4,220
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	△96	△43
当期末残高	△4,220	△4,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,680,819	3,690,631
当期変動額		
当期純利益	9,909	96,542
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	9,812	96,499
当期末残高	3,690,631	3,787,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,571	1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,083	△496
当期変動額合計	△2,083	△496
当期末残高	1,488	992
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,571	1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,083	△496
当期変動額合計	△2,083	△496
当期末残高	1,488	992
純資産合計		
当期首残高	3,684,390	3,692,120
当期変動額		
当期純利益	9,909	96,542
自己株式の取得	△96	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,083	△496
当期変動額合計	7,729	96,002
当期末残高	3,692,120	3,788,123

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	687,683千円 (687,683)	620,692千円 (620,692)
構築物	271 (271)	0 (0)
機械及び装置	157,467 (157,467)	85,166 (85,166)
土地	4,070,876 (3,712,832)	4,070,876 (3,712,832)
計	4,916,298 (4,558,254)	4,776,736 (4,418,692)
(2) 担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000千円	1,310,000千円
長期借入金	1,617,500	366,500
計	2,927,500	1,676,500
	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,881,935千円	5,679,475千円
※3 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,315,426千円	1,165,790千円
売掛金	2,467,052千円	3,205,264千円
(2) 流動負債		
支払手形	6,603千円	8,845千円
買掛金	253,570千円	283,430千円

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
4 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
	東邦新潟(株) 302,778千円	東邦運送(株) 531,639千円
	東邦運送(株) 360,675	東邦岩手(株) 228,838
	東邦岩手(株) 277,020	東邦新潟(株) 158,000
東邦北海道(株) 103,000	東邦福島(株) 10,000	
東邦福島(株) 120,000	計 928,477	
計 1,163,473		
4 偶発債務	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。
	(株)福島共同ガスセンター 65,750千円	(株)福島共同ガスセンター 25,187千円
	八戸液酸(株) 5,000	八戸液酸(株) 15,000
	計 70,750	計 40,187
※5 期末日満期手形の会計処理	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 375,635千円 支払手形 78,320千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 その他の収入の内訳 容器耐圧塗装	455,450千円	458,357千円
※2 製品他勘定振替高の内訳 災害による減失	1,900千円	一千円
※3 当期充填費用の内訳 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	35,520千円 (14,981) (17,671) (2,867)	28,223千円 (8,647) (17,625) (1,949)
※4 商品他勘定振替高の内訳 災害による減失	47,390千円	3,526千円
※5 その他の原価の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他) <u>計</u> 他勘定へ振替 <u>計</u>	392,901千円 56,644 (46,885) (5,017) (4,740) <u>449,546</u> 19,035 <u>430,510</u>	424,201千円 4,669 (49) (3,847) (772) <u>428,870</u> — <u>428,870</u>
※6 一般管理費に含まれる 研究開発費	54,692千円	47,176千円
※7 固定資産売却益の内訳 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 容器 <u>計</u>	388千円 54 — 3,166 <u>3,610</u>	209千円 55 256 2,789 <u>3,310</u>
※8 固定資産除売却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 容器 土地 撤去費用 <u>計</u>	3,980千円 3,756 88 341 280 7,943 2,917 <u>19,308</u>	0千円 1,134 78 492 99 — 390 <u>2,194</u>

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
※9 減損損失	<p data-bbox="606 241 973 302">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="598 324 981 604"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>構築物、機械及び装置</td> <td>3,905</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>73,870</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>77,775</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="598 616 973 761">資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p data-bbox="598 772 973 1019">その結果、事業資産については、営業損益の悪化により短期的な業績の回復が見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,905千円）として特別損失に計上しており、その内訳は構築物1,900千円、機械及び装置2,005千円であります。</p> <p data-bbox="598 1030 973 1176">遊休資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（73,870千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。</p> <p data-bbox="598 1187 973 1523">また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算出しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	構築物、機械及び装置	3,905	福島県	遊休資産	建物	73,870	合計			77,775	<p data-bbox="1021 241 1388 302">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 324 1396 604"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>構築物、機械及び装置</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,065</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1013 616 1388 761">資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p data-bbox="1013 772 1388 1108">その結果、事業資産については、営業損益の悪化により短期的な業績の回復が見込めないことにより、また、事業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,065千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物6,607千円、構築物3,518千円、機械及び装置940千円であります。</p> <p data-bbox="1013 1120 1388 1467">また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算出しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	構築物、機械及び装置	4,458	福島県	事業資産	建物	6,607	合計			11,065
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県	事業資産	構築物、機械及び装置	3,905																															
福島県	遊休資産	建物	73,870																															
合計			77,775																															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県	事業資産	構築物、機械及び装置	4,458																															
福島県	事業資産	建物	6,607																															
合計			11,065																															

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※10 関係会社整理損の内訳 その他	284千円	一千円
※11 災害による損失の内訳		
たな卸資産の滅失損等	53,956千円	一千円
固定資産の滅失損等	68,634	52,629
建物・製造設備等の原 状回復費用等	170,000	67,171
その他	21,458	74,000
計	314,049	193,801
	災害による損失は、平成23年3月11日に発生 した東日本大震災による復旧費等であります。	災害による損失は、平成23年3月11日に発生 した東日本大震災による復旧費等であります。
※12 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上 高		
製品売上高	2,060,980千円	1,922,842千円
商品売上高	8,478,063千円	9,301,086千円
その他の収入	352,320千円	271,638千円
(2) 関係会社からの営業外 収益		
受取利息	4,654千円	3,658千円
受取配当金	28,960千円	63,317千円
受取賃貸料	205,363千円	215,315千円
上記以外の営業外収益	48,449千円	67,120千円
(3) 関係会社との取引によ る特別利益		
固定資産売却益	363千円	2,110千円
(4) 関係会社との取引によ る特別損失		
災害による損失	一千円	11,980千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,008株	1,200	—	36,208株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	36,208株	597	—	36,805株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 597株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	容器	合計
取得価額相当額	4,247千円	40,937千円	69,741千円	114,926千円
減価償却累計額相当額	3,952千円	34,410千円	45,085千円	83,447千円
期末残高相当額	294千円	6,527千円	24,656千円	31,478千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	容器	合計
取得価額相当額	5,058千円	64,720千円	69,778千円
減価償却累計額相当額	4,383千円	51,164千円	55,548千円
期末残高相当額	674千円	13,555千円	14,230千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,067千円	10,881千円
1年超	14,411千円	3,348千円
合計	31,478千円	14,230千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24,927千円	16,344千円
減価償却費相当額	24,927千円	16,344千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、サーバー及び容器であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成23年3月31日 (千円)	当事業年度 平成24年3月31日 (千円)
子会社株式	699,525	805,075
関連会社株式	107,433	107,433
計	806,958	912,508

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,274千円	31,219千円
社会保険料	4,772	4,675
災害損失引当金	75,295	—
退職給付引当金	230,095	209,348
役員退職慰労引当金	48,258	39,378
資産除去債務	37,416	436
貸倒引当金	3,559	2,315
減損損失	113,797	107,041
関係会社株式評価損	19,726	18,427
繰越欠損金	157,855	189,147
その他	3,066	3,229
繰延税金資産小計	729,118	605,218
評価性引当額	△178,364	△153,886
繰延税金資産合計	550,753	451,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,021	△549
繰延税金負債合計	△1,021	△549
繰延税金資産の純額	549,732	450,783

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.32	5.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.67	△12.20
住民税均等割	20.87	3.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	22.65
評価性引当額	14.91	△6.61
その他	0.12	△0.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.24	52.55

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46,018千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,096千円、その他有価証券評価差額金が77千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

当社郡山事業所に有するアスベストを含む建物の除去費用であります。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

アスベストを含む建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の対応年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の対応年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注) 1	17,996千円	91,955千円
時の経過による調整額	88千円	90千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△87,070千円
見積りの変更による増加額 (注) 2	73,870千円	—
期末残高	91,955千円	4,975千円

- (注) 1 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。
- 2 前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に73,870千円加算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	105.54円	108.28円
1株当たり当期純利益金額	0.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	2.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	9,909	96,542
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,909	96,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,984	34,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	エネックスジャパン(株)	27,500	45,225
		山形酸素(株)	52,000	29,680
		高压ガス工業(株)	55,000	27,885
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		神鋼商事(株)	38,000	7,410
		出光興産(株)	700	5,775
		昭和電工(株)	27,600	5,188
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		(株)秋田耐圧センター	3,378	3,792
		その他(14銘柄)	108,387	17,979
計		342,165	175,035	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,705,879	44,452	87,267 (6,607)	1,663,064	846,540	67,487	816,524
構築物	2,740,456	94,078	316,298 (3,518)	2,518,235	2,217,679	93,755	300,556
機械及び装置	1,707,213	565,161	111,013 (940)	2,161,361	1,478,224	143,308	683,137
車両運搬具	8,108	5,888	—	13,996	12,647	4,582	1,349
工具、器具及び備品	281,045	67,062	66,892	281,215	181,028	19,068	100,186
容器	977,999	28,111	88,202	917,907	881,251	14,625	36,656
土地	4,746,769	13,000	—	4,759,769	—	—	4,759,769
リース資産	120,405	21,569	21,518	120,456	62,104	22,675	58,351
建設仮勘定	767	862,312	817,754	45,325	—	—	45,325
有形固定資産計	12,288,644	1,701,635	1,508,947 (11,065)	12,481,332	5,679,475	365,503	6,801,856
無形固定資産							
借地権	25,386	—	—	25,386	—	—	25,386
リース資産	71,976	—	—	71,976	49,130	14,395	22,845
その他	136,845	7,390	6,106	138,129	121,696	8,899	16,432
無形固定資産計	234,208	7,390	6,106	235,491	170,827	23,295	64,664
長期前払費用	38,355	380	3,407	35,327	22,475	7,456	12,852
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	震災に伴う取得	42,912千円
構築物	〃	62,640千円
機械及び装置	〃	562,108千円
車両運搬具	〃	3,888千円
工具、器具及び備品	〃	60,730千円
容器	〃	28,111千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	震災に伴う除却	46,440千円
構築物	〃	28,825千円
機械及び装置	〃	67,880千円
工具、器具及び備品	〃	14,563千円
容器	〃	10,168千円
建物	東邦福島(株)へ譲渡	26,694千円
構築物	〃	176,577千円
機械及び装置	〃	20,164千円
工具、器具及び備品	〃	1,577千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,476	3,164	62	3,105	11,473
賞与引当金	86,692	82,135	86,692	—	82,135
役員退職慰労引当金	118,600	20,100	35,100	—	103,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,588
預金	
当座預金	54,306
普通預金	192,477
別段預金	2,030
預金計	248,814
合計	260,403

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素(株)	780,429
(株)東酸	509,431
エネックスジャパン(株)	488,136
カガク興商(株)	328,056
太平熔材(株)	154,992
その他	660,687
合計	2,921,734

期日別内訳

期日	平成24年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	375,635	652,241	645,061	518,336	392,576	257,113	80,769	2,921,734

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
東邦福島(株)	965,039
東邦北海道(株)	440,479
東ホ一(株)	354,903
東邦新潟(株)	338,531
東邦岩手(株)	311,790
その他	2,278,806
合計	4,689,550

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a)+(d)}{(b)}$ 366
3,331,744	20,307,415	18,949,608	4,689,550	80.16	72.28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	液化石油ガス	22,933
	溶接材料	96,902
	溶接切断器具	23,192
	その他	40,155
	計	183,182
製品	溶解アセチレン	1,422
	酸素	3,950
	窒素	26,449
	水素	3,582
	アルゴン	2,892
	計	38,298
商品及び製品	合計	221,481
仕掛品	医療ガス配管工事	37,335
貯蔵品	修繕材料	4,516
	予備品	6,767
	資産撤去品	4,475
	その他	2,815
	合計	18,575

(ホ) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
(株)タガワ	145,000
東邦新潟(株)	120,000
朝日産業(株)	60,600
(株)東邦仙台ガスセンター	2,000
合計	327,600

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東邦福島(株)	147,308
東ホー(株)	146,542
荘内ガス(株)	88,855
東邦運送(株)	70,000
(株)東酸	66,704
その他	285,664
(関連会社株式)	
カガク興商(株)	27,345
八戸液酸(株)	25,000
仙台アセチレン(株)	15,000
(株)アストモスガスセンター八戸	14,337
(株)福島共同ガスセンター	10,500
その他	15,250
合計	912,508

(ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
小池酸素工業(株)	87,796
マツモト産業(株)	68,022
(株)クリンビー	66,578
高圧ガス工業(株)	39,677
日東工機(株)	26,890
その他	345,466
合計	634,431

期日別内訳

期日	平成24年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	78,320	140,769	213,046	77,901	88,030	25,892	10,471	634,431

(チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	324,919
アストモスエネルギー(株)	248,345
昭和電工ガスプロダクツ(株)	245,116
E N E O S グローブ(株)	209,917
大陽日酸(株)	199,980
その他	1,983,381
合計	3,211,661

(リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
住友信託銀行(株)	700,000
(株)山形銀行	500,000
農林中央金庫	400,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)岩手銀行	200,000
合計	3,800,000

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併により、三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(ヌ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	595,000
(株)日本政策投資銀行	396,000
農林中央金庫	308,000
(株)商工組合中央金庫	225,500
住友信託銀行(株)	181,500
合計	1,706,000

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併により、三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(ル) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,055,000
(株)みずほコーポレート銀行	689,000
農林中央金庫	329,500
(株)商工組合中央金庫	310,500
住友信託銀行(株)	286,500
合計	2,670,500

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併により、三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toho-ace.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第78期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第78期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井恒嗣及び最高財務責任者小西国温は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、予め各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としたうえで、最終的には当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3で決定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 恒 嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 小 西 国 温
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。